

佐世保市教育委員会の自己点検及び評価について

外部評価者 大久保 敬次

1. はじめに

佐世保市教育委員会から教育委員会の外部評価の依頼があったとき、学校現場から離れて既に 9 年目になるため最初躊躇しましたが、引き受けることにしました。

評価に当たっては、かつて教育委員会事務局にお世話になり、市内小・中学校の統廃合計画、特色ある学校づくり等の導入に携わった後、学校現場に戻ってその推進に努めたことを思い出したり、反省をしながら平成 28 年度の教育委員会の活動を評価させていただきたいと思います。

(内部評価について)

教育委員会制度が改正され、教育委員の在り方も大きく変わった中で、教育長及び教育委員、教育委員会事務局、教育機関が一体となって児童生徒の学習環境の充実のため、県下に先駆けて学校制度の抜本的な見直しを検討して、本市教育水準の向上に努めていること、また、学力向上対策についても、教育長を本部長とする学力向上本部を立ち上げたことは評価に値すると感じた。詳細については後述する評価シートごとに具体的な記述を行うことにする。

2. 評価シート ① 「教育委員会の活動状況」

(1) 教育委員会の構成について

教育委員会の構成については、男女比・年齢構成・PTA関係者や地域関係者など幅広い人材で構成され適正であると思われる。委員の資格要件として、単に一般的な識見があるだけでなく、教育に対する深い関心や熱意が求められているが、自主判断での出席になっている研修等にも積極的に出席されていることから十分感じられる。ただし、特定学校のPTA理事会出席については教育委員としての出席なのか、PTA役員としての出席なのかが不明のためむしろ数値ばかりではなく内容も含めて評価が必要と思う。

(2) 教育委員会会議の開催状況

平成 28 年度の教育委員会会議は、23 回開催と前年度に比べ 9 回減、一昨年度からすると 11 回減となつてはいるが、27 年度開催された臨時教育委員会がなかっただけで、前期教育委員会、定例教育委員会については例年とほぼ同じ回数開催されている。

また、開催前に資料を配付して説明に時間を要する案件は特に教育委員に議題について十分吟味してもらう方法を採用したり、会議に出席する各課かい長から各課の事業及び施設の状況の説明を直接聞くことによって、現場の状況を深く理解して活発な議

論となるよう議事運営上の工夫があり、会議に深まりと各教育委員の識見も高まっている。教育委員会会議に出席する教育委員の出席率が高いので回数減というより、むしろ効率化していると言えるため、今後も工夫を継続してもらえばいいと思う。

(3) 教育委員会会議の公表状況

前年度に引き続き、教育委員会の開催期日を事前にホームページに掲載して市民に傍聴できるよう広報したが、28年度は傍聴者がなかったとのこと。しかし、今後も訪れやすい日時・場所を設定し早めの広報によって、開かれた教育委員会とし市民の教育行政への関心を高めるよう努めてほしい。

(4) 行政等が主催する行事への出席状況について

平成27年度145回、平成28年度は118回の出席状況で、回数としては27回の減となっている。これは平成26年度の外部評価で、行政等が主催する行事への参加は大変有意義ではあるが、教育委員の負担増になっているとの指摘を受けて、出席努力・自主判断の区分をした結果と言える。

従って、出席努力に区分する比較的重要な行事への参加回数は昨年度並みに推移していることから適切な対応と思われる。また、平戸市立図書館など他自治体の取組を視察したりして、本市の教育をめぐる課題解決に向けて参考にするための工夫もあり、行事の精選も図られていると言える。

(5) 議会出席状況について

平成27年8月から新教育委員会制度に移行したことで、制度として議会への出席は教育長だけとなったため、この件については今後評価する必要はないと考える。勿論、市議会との連携強化のため、議会での一般質問等の質疑内容について、直近の定例教育委員会で報告し、教育委員・事務局間で情報の共有を図っているので問題ないと思う。

(6) 首長との連携

平成27年4月1日から新しい教育委員会制度が施行され、本市も同年から制度を導入して2年目となり、総合教育会議という公の会議の形で開催され、教育委員も全員参加し、首長との意見交換によってお互いの教育に対する考えや課題意識の共有が図られ、年に2回ではあるが大変有意義な場と言える。今後も定期的な開催を望む。

(7) 教育委員の自己研鑽について

最近クローズアップされている「子ども食堂」についての研修会ははじめ、高等学校の講演会参加や、社会教育・芸術・スポーツ振興等教育全般にわたって延べ97名も参加し、研鑽を積んで教育委員としての識見を高めるとともに、地域との交流にもつながっ

ていると思う。

(8) 学校訪問について

学校訪問については、教育行政の浸透・実践の評価を行う教育委員の重要な職務であることから、平成 28 年度小学校 5 校、中学校 5 校計 10 校の学校訪問（Ａ）出席努力に対し延べ 35 名（87.5％）の出席があった。さらに、本来出席努力としていない学校訪問（Ｂ）にも小学校 12 校 19 名、中学校 2 校 3 名延べ 22 名もの出席があり所期の目的を十分果たしていると言える。

さらに、平成 29 年 4 月から小佐々地区で始まるコミュニティ・スクール、元俵浦小・庵浦小の児童が通学する船越小、広田中学校敷地内で学習する広田小学校 6 年生、さらには学力向上対策の取組状況の把握と指導・評価の必要度が増すばかりだが、事務局と調整を図り今後も継続してもらいたい。

(9) 教育に関する外部団体との意見交換について

佐世保市教育会、佐世保明るい社会づくり運動推進協議会、佐世保市 P T A 連合会等外部団体が主催する事業に延べ 42 名参加し、関係者と幅広く意見交換を行ったことは、教育委員としての識見も深めるとともに、連携も図られたと言える。

3. 評価シート ②「教育委員会が管理・執行する事務」

評価シート ②は、「教育委員会が管理・執行する事務」14 項目について活動指標の件数が示されており、事務件数としては 27 年度より 13 件減少しているとはいえ、1 年間で 171 件と事務量の多さはなかなか解消されていないと言える。そのような中、2 の（2）教育委員会会議の開催状況でも述べたが、開催前に資料を配付して説明に時間を要する案件は特に教育委員に議題について十分吟味してもらう方法を採用したりして、活発な議論が効率よく進むよう工夫があった結果と評価できる。

また、8 月の総合教育会議で、首長との意見交換時に予算編成に関して、教育委員の意見を伝えられたこともよかったと言える。

4. 評価シート ③「佐世保市が取り組む主要施策の成果」

(1) 学校の充実

○ 幼児教育の充実

施策の方向性として ① 就学前教育における環境の充実、その達成目標（幼稚園の就園率）が 99.6％ ②「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進に対する達成目標（幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度）も 98.8％と二つともほぼ目標達成と言える。

今後も、幼児教育・保育全般に関する調査・研究の中枢を担う機関としての機能強化

を図るとともに、特別支援教育や保幼小連携についても取組を一層強化されることを期待する。

○ 確かな学力の向上

成果指標の①学校の指導方針、特色ある教育活動に満足していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合の目標値として84.5%を掲げて、実績が84.4%とほぼ目標は達成されたとなっている。次の成果指標②先生は子どもをよく理解し、授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合についても、目標値の設定を84.5%にしているにも関わらず、実績値は82.6%に止まっている。

ところが、学校・教育委員会の成果指標の分析ではほぼ達成されたとされている。目標値の設定そのものがこれでいいのか検証が必要ではないだろうか。

○ 豊かな心を育む教育の充実

成果指標の①子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合は、実績値が85.3%とまだ課題が残っているが、②いじめの解消率が100%となった背景には、前年度に引き続き、「いじめ等防止推進委員会」からの検証報告書を基に策定した改善計画や改定した「佐世保市いじめ防止基本方針」をもとに、学校・教育委員会が取り組んだ成果と言える。今後も油断なくなお一層の取組を望む。

○ 安全・安心な教育環境の確保

学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合の実績値が、84.1%という結果になっている。教育委員会としては、年次計画で小・中学校の耐震化工事を実施し、全小・中学校の耐震化を完了させ、ソフト面でも就学援助や教材の充実等を図り、学習環境の整備に努めていることが保護者や地域住民に十分伝わっていないとも感じる。

社会情勢からして、就学援助が必要な家庭もまだ多数潜在していると考えられる。

財政上の制限はあると思うが、保護者や地域住民に周知して、双方が安全・安心な教育環境の確保に関心を持つべきだと考える。

○ 高等・専門教育の充実

大学との連携事業や、大学等における公開講座への後援については年々充実し実績も上がっていて素晴らしい。奨学金については、一人世帯の増加や景気低迷の影響で貸与希望者の増加とともに、滞納者の増加もあり大変とは思いますが、適正な奨学金制度への更新を図ることを望む。

(2) 青少年を心豊かに育むまちづくり

○ 青少年を育む教育コミュニティづくりの推進

成果指標の達成度は105.67%と、順調に成果が出ている。女性の社会進出の増加と様々な問題に対応する人間関係の希薄化により、子どもたちの養育に対する親の不安感、孤独感の増大をサポートする「放課後子ども教室」に関わった大人の協力であり、地域の人々の子どもの成長に寄せる思いの強さが伺える。

○ 青少年の健全育成

健全育成事業への参加者数及び補導に従事した補導委員の延べ人数はともに、十分目標を達成し成果も上がったと思われる。これも意識ある大人、補導員の方々の協力の結果と言える。しかし、情報化社会の急速な進展によって、インターネットやスマホ等に起因する事件に子どもたちが巻き込まれる危険度はますます高くなっている。これまで以上に、各地域に組織された健全育成会、警察署等関係機関との連携強化を図って、事故防止、健全育成に努めてほしい。

(3) 生涯学習のまちづくり

○ 学習機会の充実

生涯学習事業への参加者数90,781名は、平成22年度からすると11,471名もの増で着実に成果が出て来ていると言える。また、市民のニーズに合わせた取組の結果とも言える。

しかし、課題としてもあがっている町内組織への未加入問題や地域行事への不参加問題等地域コミュニティが衰退しつつあり、その再生や市民の学習ニーズの把握は厳しいと思われるが、関係機関と連携して解決に向けての取組を期待する。

○ 拠点施設による生涯学習の推進

図書館はじめ公民館等の施設利用者は、ほぼ目標値を達成している。さらに、図書館は平成29年4月から開館日と夜間開館時間を増やして、学びの「場」と「機会」の充実を図ることになっているので、市民も利用しやすく利用者増に結びつくと思う。

地区公民館も建替え工事の計画があるので、市民の学習ニーズに応え・推進できると思われる。

○ 徳育の推進

一徳運動に取り組んでいる地域団体の数は、297で目標値330に対してちょうど90%となっている。全世帯に「徳育推進カレンダー」を配付して、家庭から意識の高揚を図ろうとしていることも理解できるが、大人の意識を変えるために、再度、町内会組織等への働きかけを強化する必要があると思われる。

(4) スポーツに親しめる環境づくり

○ スポーツ機会の充実

市民の健康づくりに対する意識が向上し、総合型地域スポーツクラブの会員数も年々増加している。小柳賞佐世保シティロードレースをはじめとする各種スポーツ大会開催の支援によって、市民のスポーツに親しめる機会も充実してきていると言える。ただし、会員確保・経営面で厳しいスポーツクラブもあるので、市民の利用促進を促し、大会運営費の支援も必要である。

○ 学校体育の推進

学校体育の推進では、中学校の体力測定では目標を達成したが小学校体育大会参加児童の満足度が92.1%とやや課題が残る結果となっている。今後も生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を培ってほしい。

○ 競技スポーツの振興

少子高齢化によって体育協会加盟競技人口が減少し、各種大会での入賞者は増減があるものの、3年後の東京オリンピックの開催に向けて関心が非常に高まっている。体育協会との連携により競技力の向上を図るとともに、補助金の適正化について見直しを行ってほしい。

○ スポーツ施設の充実

市民の健康づくり意識の向上と、スポーツに親しんだり競技力を高めるためには、環境施設の整備が不可欠である。今後もスポーツ施設の維持管理について、指定管理者施設、市直営施設、地元自治会委託施設の適正化とともに、老朽化した施設については、計画的に施設改修を行ってほしい。

(5) 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり

○ 人権に関する啓発・教育の推進

「佐世保市人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権啓発講演会の開催、リーフレットの全世帯配付等については、計画どおり実施されている。しかし、情報化社会の急激な発展と同時に、インターネットを利用した人権侵犯等が増加している。今後も人権擁護委員協議会等関係機関と連携し、市民の人権意識の高揚を図ってほしい。

○ 学校における人権教育の推進

各学校では、児童生徒に対して人権週間を中心に「人権集会」を開いて、計画的に開催されているため事業としては目標達成と言える。ただし、人権教育に対する理解度が

91.7%という現実から、人権教育についての教職員研修をはじめ、人権教育に携わ

る指導者の研修が必要である。

(6) 文化芸術に親しめる環境づくり

○ 市民文化の振興

アルカス S A S E B O を拠点とした主要文化施設の利用者数が、延べ 68 万 6 千人を超えたことは、前年度の反省と改善策の結果であり、市民の文化芸術に親しむ意識・活動増につながったと言える。

今後も市民のニーズに応えるとともに、質の高い事業の展開を図ってほしい。

○ 歴史文化の保存・活用・継承

埋蔵文化財、近代化遺産等文化財として扱われる対象が広がり、それらの調査・保護・活用が求められると同時に、文化財を社会全体で保護・継承していくための啓発活動と、幅広く、長期展望に立っての事業の展開が必要と思う。

しかも、観光や産業にも結びつく事業として関係機関と十分連携をとって計画的に進めてほしい。

5. おわりに

はじめて、外部評価をさせていただきました。私が教育委員会事務局に在籍し、教育委員会に出席していた時とははるかに広い分野・多い業務量に改めて驚きました。それにも拘わらず、教育長はじめ教育委員の方々の前向きで真摯な取組と教育委員会事務局との連携が、佐世保市の教育を推進していると痛感しました。

全市的な通学区域等の見直しで、小・中学校の統廃合、小中一貫校、義務教育諸学校、コミュニティスクール等改革が進んでいますが、2月の定例教育委員会で、教育長から小学校の閉校式に出席した感想として、今後も苦渋の決断をする場面がある。この言葉には毎日通学する児童生徒への気持ちが込められていると感じました。

学力向上対策として、教育長を本部長とする「学力向上対策本部」を立ち上げ、教育委員会事務局、教育機関と一体となって平成 29 年度から年次計画を立て、平成 33 年度には全国学力調査の全国平均を全て上回る目標を立てておられることに対して、ぜひ実現させてほしいと切に願うところです。

最後になりましたが、外部評価者として重要な任務に関わり、多くのことを学ばせていただきました。感謝申し上げます。今後ますます、佐世保市の教育の振興と推進が図られることを祈念いたします。